

総合型地域スポーツクラブ
特定非営利活動法人川添なのはなクラブ定款

第1章 総 則

(名 称)

第 1 条 この法人は、特定非営利活動法人川添なのはなクラブ(以下、単に法人という)という。

(事務所)

第 2 条 この法人は、主たる事務所を大分県大分市大字宮河内4547番地の1に置く。

第2章 目的及び事業

(目 的)

第 3 条 この法人は、地域住民及び目的に賛同する全ての者に対して、スポーツ活動、地域振興活動、文化芸能活動、地域の諸行事等に関する活動を行い、自他の心身の健康、青少年の健全育成、地域づくり、人づくり、地域諸課題の解決などに寄与することを目的とする。

(特定非営利活動の種類)

第 4 条 この法人は、前条の目的を達成するため、次に掲げる特定非営利活動を行う。

- (1) 学術、文化、芸術又はスポーツの振興を図る活動
- (2) 保健、医療又は福祉の増進を図る活動
- (3) まちづくりの推進を図る活動
- (4) 子どもの健全育成を図る活動
- (5) 社会教育の推進を図る活動
- (6) 国際協力の活動
- (7) 農山漁村又は中山間地域の振興を図る活動
- (8) 前各号に掲げる活動を行う団体の運営又は活動に関する連絡、助言又は援助の活動

(事 業)

第 5 条 この法人は、第3条の目的を達成するために次の事業を行う。

- (1) 特定非営利活動に関わる事業
 - ① 文化、芸能、イベント等の企画・運営に関する事業

- ② 各種スクール及び各種サークルの企画・運営に関する事業
- ③ 選手、指導者、審判員の育成に関する事業
- ④ 広報紙の発行に関する事業
- ⑤ 施設、設備の管理、運営に関する事業
- ⑥ ふれあい市場に関する事業
- ⑦ その他この法人の目的を達成するために必要な事業

第3章 会 員

(会員の種別)

第 6 条 この法人の会員は、次の2種とし、正会員をもって特定非営利活動促進法（以下「法」という。）上の社員とする。

- (1) 正 会 員 この法人の目的に賛同して入会した個人及び団体
- (2) 賛助会員 この法人の目的に賛同し、この法人の活動を援助する個人及び団体

(入 会)

第 7 条 会員の入会については、特に条件を定めない。

- 2. この法人に入会しようとする個人もしくは団体（以下、「申込者」という）は、別に定める様式により会長に申込むものとし、申込者が前条各号に適合すると認めるときは、正当な理由がない限り入会を認めなければならない。
- 3. 会長は、入会を認めないときは、速やかに、理由を付した書面をもって申込者にその旨を通知しなければならない。

(会 費)

第 8 条 会員は、総会において別に定める会費を納入しなければならない。

(会員資格の喪失)

第 9 条 会員が次の各号の一に該当するに至ったときは、その資格を喪失する。

- (1) 退会届の提出があったとき。
- (2) 本人が死亡し、又は会員である団体が消滅したとき。
- (3) 継続して3年以上会費を滞納したとき。
- (4) 除名されたとき。

(退 会)

第10条 会員は、別に定める退会届を会長に提出して、任意に退会することができる。

(除 名)

第11条 会員が次の各号の一に該当するに至ったときは、総会の議決により、これを除名す

ることができる。この場合、その会員に対し、議決の前に弁明の機会を与えなければならない。

- (1) この定款等に違反したとき。
- (2) この法人の名誉を傷つけ、又は目的に反する行為をしたとき。

(抛出品の不返還)

第12条 削除

第4章 役員及び職員

(役員の種類及び定数)

第13条 この法人に、次の役員をおき、運営委員は、これをもって各法上の理事とする。

- (1) 運営委員 10名以上30名以下（但し正会員のうちの個人会員）
 - (2) 監事 2名
2. 運営委員のうち、1名を会長、若干名を副会長、若干名を総括アドバイザー、1名を事務局長、2名を事務局次長とする。

(役員を選任等)

第14条 役員となる運営委員及び監事は、総会において選任する。

2. 会長、副会長、総括アドバイザー、事務局長及び事務局次長は、運営委員の互選とする。
3. 役員のうちには、それぞれの役員について、その配偶者もしくは3親等以内の親族が1人を超えて含まれ、又は当該役員並びにその配偶者及び3親等以内の親族が役員総数の3分の1を超えて含まれることになってはならない。
4. 監事は、運営委員又はこの法人の職員を兼ねることができない。

(役員職務)

第15条 会長は、この法人を代表して業務を統括総理する。

2. 会長以外の運営委員は、法人の業務について、この法人を代表しない。
3. 副会長は、会長を補佐し、会長に事故があるとき、又は会長が欠けたときは、会長が予め定めた順位によりその職務を代行する。
4. 総括アドバイザーは、役員及び会員の求めに応じて専門的な指導助言を行う。
5. 事務局長は、この法人の業務を統率執行する。
6. 事務局次長は、事務局長の補佐、円滑な業務を推進するための日常的な連絡調整、会計処理及び庶務等の役割を担う。
7. 運営委員は、この法人の業務を執行する。
8. 監事は、次に掲げる職務を行う。
 - (1) 運営委員の業務執行の状況を監査すること。
 - (2) この法人の財産の状況を監査すること。
 - (3) 前2号の規定による監査の結果、この法人の業務又は財産に関し不正の行為又は法令もし

くは定款に違反する重大な事実があることを発見した場合には、これを総会又は所轄庁に報告すること。

(4) 前号の報告をするために必要がある場合には、総会を招集すること。

(5) 運営委員の業務執行の状況又はこの法人の財産の状況について、運営委員に意見を述べ、もしくは運営委員会の招集を請求すること。

(役員任期等)

第16条 役員任期は、2年間とする。ただし、再任を妨げない。

2. 前項の規定にかかわらず、後任の役員が選任されていない場合には、任期の末日後最初の総会が終結するまで、その任期を延長する。

3. 補欠のため、又は増員によって就任した役員任期は、それぞれの前任者又は現任者の任期の残存期間とする。

4. 役員は、辞任又は任期満了後においても、後任者が就任するまでは、その職務を行わなければならない。

(役員欠員補充)

第17条 運営委員または監事のうち、その定数の3分の1を超える者が欠けたときは、遅滞なくこれを補充しなければならない。

(役員解任)

第18条 役員が次の各号の一に該当するに至ったときは、総会の議決により、これを解任することができる。この場合、その役員に対し、議決する前に弁明の機会を与えなければならない。

(1) 心身の故障のため、職務の遂行に耐えられないと認められるとき。

(2) 職務上の義務違反その他役員としてふさわしくない行為があったとき。

(役員報酬等)

第19条 役員は、その総数の3分の1以下の範囲内で報酬を受けることができる。

2. 役員には、その職務を執行するために要した費用を弁償することができる。

3. 前2項に関し必要な事項は、運営委員会の議決を経て、会長が別に定める。

(顧問)

第20条 会長は、この法人の運営に貢献した実績をもち今後とも法人の運営に寄与できると判断されるものの中から、役員以外に顧問を役員選任毎に委嘱する事ができる。

2. 顧問は、役員及び会員の求めに応じ総合的な指導助言を行うとともに、総会及び運営委員会にオブザーバーで参加し意見を述べる事ができる。

(職員)

第21条 この法人に、職員を置くことができる。

2. 第13条第1項第1号の運営委員が職員を兼ねることができる。
3. 職員は、会長が任免する。

第5章 総 会

(総会の種別と構成)

第22条 この法人の総会は、通常総会と臨時総会の2種とする。

(総会の構成)

第23条 総会は、正会員をもって構成する。

(総会の権能)

第24条 総会は、次の事項について議決する。

- (1) 定款の変更
- (2) 解散
- (3) 合併
- (4) 事業計画及び活動予算の決定並びにその変更
- (5) 事業報告及び活動決算
- (6) 役員を選任又は解任、職務及び報酬
- (7) 会費の額
- (8) 借入金（その事業年度内の収益をもって償還する短期借入金を除く。第51条において同じ。）
- (9) その他この法人の運営に関する重要事項

(総会の開催)

第25条 通常総会は、年1回、開催する。

2. 臨時総会は、次の各号の一に該当する場合に開催する。

- (1) 運営委員会が必要と認め招集の請求をしたとき。
- (2) 正会員総数の3分の1以上から、会議の目的である事項を記載した書面をもって招集の請求があったとき。
- (3) 第15条第8項第4号の規定により、監事から招集があったとき。

(総会の招集)

第26条 総会は、前条第2項第3号の場合を除き、会長が招集する。

2. 会長は、前条第2項第1号及び第2号の規定による請求があったときは、その日から2週間以内に臨時総会を招集しなければならない。
3. 総会を招集するときは、総会の構成員に会議の日時、場所、目的及び審議事項を記載した書

面をもって、少なくとも5日前までに通知しなければならない。

(総会の議長)

第27条 総会の議長は、その総会において、出席した正会員の中から選出する。

(総会の定足数)

第28条 総会は、正会員総数の2分の1以上の出席がなければ開会することができない。

(総会の議決)

第29条 総会における議決事項は、第25条第3項の規定によって予め通知した事項とする。

2. 総会の議事は、この定款に規定するものの他、出席した正会員の過半数をもって決し、可否同数のときは議長の決するところによる。
3. 運営委員又は正会員が総会の目的である事項について提案した場合において、正会員の全員が書面により同意の意思表示をしたときは、当該提案を可決する旨の総会の決議があったものとみなす。

(総会の表決権等)

第30条 総会における表決権は、平等なるものとする。

2. やむを得ない理由のため総会に参加できない正会員は、予め通知された事項について書面あるいは電子メールをもって表決し、又は他の正会員を代理人として表決を委任することができる。
3. 前項の規定により表決した正会員は、第28条、前条第2項、第31条第1項第2号及び第52条の適用については、総会に出席したものとみなす。

(総会の議事録)

第31条 総会の議事については、次の事項を記載した議事録を作成しなければならない。

- (1) 日時及び場所
 - (2) 正会員総数及び出席者数
 - (3) 審議事項
 - (4) 議事の経過の概要及び議決の結果
 - (5) 議事録署名人の選任に関する事項
2. 議事録には、議長及びその会議において選任された議事録署名人2人以上が署名、捺印しなければならない。
 3. 前2項の規定に関わらず、正会員全員が書面により同意の意思表示をしたことにより、総会の決議があったとみなされた場合においては、次の事項を記載した議事録を作成しなければならない。
 - (1) 総会の決議があったものとみなされた事項の内容
 - (2) 前号の事項の提案をした者の氏名又は名称

- (3) 総会の決議があったものとみなされた日
- (4) 議事録の作成に係る職務を行った者の氏名

第6章 運営委員会

(運営委員会の構成)

第32条 運営委員会は、運営委員をもって構成する。

(運営委員会の機能)

第33条 運営委員会は、この定款に定めるもののほか、次の事項を議決する。

- (1) 総会に付議すべき事項
- (2) 総会の議決した事項の執行に関する事項
- (3) 細則の制定、変更
- (4) 事務局の運営に関する事項
- (5) その他総会の議決を要しない法人業務の執行に関する事項

(運営委員会の開催)

第34条 運営委員会は、次の各号の一に該当する場合に開催する。

- (1) 会長が必要と認めたとき。
- (2) 運営委員総数の2分の1以上から会議の目的である事項を記載した書面により招集の請求があったとき。
- (3) 第15条第8項第5号の規定により、監事から招集の請求があったとき。

(運営委員会の招集)

第35条 運営委員会は、会長が招集する。

- 2. 会長は、前条第2号及び第3号の規定による請求があったときは、その日から2週間以内に運営委員会を招集しなければならない。
- 3. 運営委員会を招集するときは、運営委員会の構成員に会議の日時、場所、目的及び審議事項を記載した書面をもって、少なくとも5日前までに通知しなければならない。

(運営委員会の議長)

第36条 運営委員会の議長は、会長がこれに当たる。

(運営委員会の議決)

- 第37条 運営委員会における議決事項は、第35条第3項の規定によって予め通知した事項とする。
- 2. 運営委員会の議事は、運営委員総数の過半数をもって決し、可否同数のときは議長の決する

ところによる。

(運営委員会の表決権等)

第38条 運営委員会における表決権は、平等なるものとする。

2. やむを得ない理由のため運営委員会に参加できない運営委員は、予め通知された事項について書面をもって表決することができる。
3. 前項の規定により表決した運営委員は、第37条第2項及び第39条第1項第2号の適用については、運営委員会に出席したものとみなす。
4. 運営委員会の議決について、特別の利害関係を有する運営委員は、その議事の議決に加わることができない。

(運営委員会の議事録)

第39条 運営委員会の議事については、次の事項を記載した議事録を作成しなければならない。

- (1) 日時及び場所
 - (2) 運営委員総数、出席者数及び出席者氏名(書面表決者にあつては、その旨を付記すること)
 - (3) 審議事項
 - (4) 議事の経過の概要及び議決の結果
 - (5) 議事録署名人の選任に関する事項
2. 議事録には、議長及びその会議において選任された議事録署名人2人以上が署名、捺印しなければならない。

第7章 資産及び会計

(資産の構成)

第40条 この法人の資産は、次の各号に掲げるものをもって構成する。

- (1) 財産目録に記載された財産
- (2) 会費
- (3) 寄附金品
- (4) 資産から生じる収益
- (5) 事業に伴う収益
- (6) その他の収益

(資産の区分)

第41条 削除

(資産の管理)

第42条 この法人の資産は、会長が管理し、その方法は、運営委員の決議を経て、会長が別に決める。

(会計の原則)

第43条 この法人の会計は、法第27条各号に掲げる正規の簿記の原則、真实性・明瞭性の原則及び継続性の原則に従って行うものとする。

(会計の区分)

第44条 削除

(事業計画及び予算)

第45条 この法人の事業計画及びこれに伴う活動予算は会長が作成し、総会の議決を経なければならない。

(暫定予算)

第46条 前条の規定にかかわらず、やむを得ない理由により予算が成立しないときは、会長は、運営委員会の議決を経て、予算成立の日まで前事業年度の予算に準じ収益費用を講じることができる。

2. 前項の収益費用は、新たに成立した予算の収益費用とみなす。

(予備費の設定及び使用)

第47条 削除

(予算の追加及び更正)

第48条 予算議決後にやむを得ない事由が生じたときは、総会の議決を経て、既定予算の追加又は更正をすることができる。

(事業報告及び決算)

第49条 この法人の事業報告書、活動計算書、貸借対照表及び財産目録等の決算に関する書類は、毎事業年度終了後、速やかに、会長が作成し、監事の監査を受け、総会の議決を経なければならない。

2. 会計の決算上、剰余金が生じたときは、次年度に繰り越すものとする。

(事業年度)

第50条 この法人の事業年度は、毎年4月1日に始まり、翌年3月31日に終わる。

(臨機の措置)

第51条 予算をもって定めるもののほか、借入金の借入れその他新たな義務の負担をし、又権利の放棄をしようとするときは、総会の議決を経なければならない。

第8章 定款の変更、解散及び合併

(定款の変更)

第52条 この法人の定款を変更しようとするときは、総会に出席した正会員の4分の3以上の多数による議決を経、かつ、法第25条第3項に規定する以下の事項を変更する場合、所轄庁の認証を得なければならない。

- (1) 目的
- (2) 名称
- (3) その行う特定非営利活動の種類及び当該特定非営利活動に係る事業の種類
- (4) 主たる事務所及びその他の事務所の所在地（所轄庁の変更を伴うものに限る）
- (5) 社員の資格の得喪に関する事項
- (6) 役員に関する事項（役員の定数に関する事項を除く）
- (7) 会議に関する事項
- (8) その他の事業を行う場合における、その種類その当該その他の事業に関する事項
- (9) 解散に関する事項（残余財産の帰属すべき事項に限る）
- (10) 定款の変更に関する事項

(法人の解散)

第53条 この法人は、次に掲げる事由により解散する。

- (1) 総会の決議
 - (2) 目的とする特定非営利活動に係る事業の成功の不能
 - (3) 正会員の欠亡
 - (4) 合併
 - (5) 破産手続き開始の決定
 - (6) 所轄庁による設立の認証の取消し
2. 前項第1号の事由によりこの法人が解散するときは、正会員総数の2分の1以上の議決を経なければならない。
3. 第1項第2号の事由により解散するときは、所轄庁の認定を受けなければならない。

(残余財産の帰属)

第54条 この法人が解散したときに残存する財産は、法第11条第3項に掲げる者のうち、大分市に譲渡するものとする。

(合併)

第55条 この法人が合併しようとするときは、正会員総数の2分の1以上の議決を経、かつ、所轄庁の認証を受けなければならない。

第9章 公告の方法

(公告の方法)

第56条 この法人の公告は、この法人の掲示場に掲示するとともに、官報に掲載して行う。ただし、貸借対照表の公告については、事務所内掲示場に掲載して行う。

第10章 雑 則

(事故の責任)

第57条 会員は、この法人の活動に際し自己の責任において行動するものとする。また、盗難、傷害等の事故が起こっても、この法人及び指導者に対して一切の損害賠償を請求できないものとする。但し、公民館保険の適用可能な範囲の事故についてはこの限りではない。

(細則の制定)

第58条 この定款の施行に関して必要な細則は、運営委員会の議決を経て、会長が別に定める。

附則 1

1. この定款は、この法人の成立の日から施行する。
2. この法人の設立当初の役員は、次に掲げる者とする。

会長	児 玉 隆 成
副会長	橋 本 信 次
同	安 部 次 良
同	仲 家 孝 治
統括アドバイザー	(欠員)
事務局長	柴 田 和 己
事務局次長	木 崎 忠 志
同	岩 本 とみ代
運営委員	岩 崎 ゆかり
同	赤 峯 友 子
同	原 聖一郎
同	田 野 勝 義
同	白 井 剛
同	御手洗 裕 子
同	白 井 敏 哉
同	石 橋 紀公子
同	佐 藤 来
同	早 瀬 収
同	安 部 清 美
同	板 井 新 一
同	有 永 信 政
同	曾根崎 英 二
同	岩 本 逸 雄
同	安 部 明 彦
同	古 城 正 幸
同	平 尾 敏 美
同	松 井 利 幸
監事	椎 原 清 隆
同	須 藤 明

3. 川添なのはなクラブの会員は、設立当初の法人の正会員とし、第7条第2項の規定にかかわらず、入会申込みがあったものとする。
4. この法人の設立当初の役員任期は、第16条第1項の規定にかかわらず、成立の日から平成24年4月30日の通常総会までとする。
5. この法人の設立当初の事業計画及び収支予算は、第44条の規定にかかわらず、設立総会の

定めるところによる。

6. この法人の設立当初の事業年度は、第49条の規定にかかわらず、成立の日から平成23年3月31日までとする。

7. この法人の設立当初の会費は、第8条の規定にかかわらず、次に掲げる額とする。

- (1) 正会員 個人：年間1千5百円
 団体1 (川添校区自治会)：年間1千円 (1世帯)
 団体2 (その他の団体)：年間5百円
- (2) 賛助会員 個人：年間3千円、団体：年間1万円

附則

この定款は、平成 28年 8月 26日より施行する。

附則

この定款は、平成30年10月1日から施行する。